

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 社（社名）、除外 1社（社名）株式会社大阪ビルサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,440,000株	29年3月期	11,440,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	816,349株	29年3月期	858,389株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,604,988株	29年3月期	10,562,666株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,917	6.0	457	1.2	702	△6.1	392	△24.6
29年3月期	15,018	1.6	451	49.7	748	10.0	521	53.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	37.03		-					
29年3月期	49.33		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	26,820		19,629		73.2	1,847.70		
29年3月期	24,730		18,855		76.2	1,781.91		

(参考) 自己資本 30年3月期 19,629百万円 29年3月期 18,855百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	16,500	3.7	800	13.9	500	27.3	47.14	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気拡大と為替の円安傾向に加え省力化のための設備投資や、東京オリンピック・パラリンピック関連の投資、インバウンド消費等に支えられ、好調に推移しました。一方で中国における過剰債務問題やアメリカにおけるトランプ政権による政策運営の不確実性、北朝鮮問題等もあり、先行きに対する見通しは、不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、慢性的な人手不足の中、従来の法人向けサービスやホームセキュリティサービスに加え、高齢者向けサービスのニーズ拡大や、年々増加している訪日観光客への対応、AI、IoTを活用した警備システムの構築等、新たな課題への対応が求められています。

このような経営環境のなか、当社グループは、前年度よりスタートした第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）における「変革と挑戦」をスローガンに、グループ子会社の一部再編によるビルメンテナンス事業の強化や、施設警備に強みのある警備会社への出資等、警備事業の一層の拡大を目的とするM&Aへの取組み、収益物件への投資による不動産事業の拡大等、戦略的投資にも注力してまいりました。

また今後の経営環境の変化に対応すべく、「AI、ロボットなどの最先端技術の調査、研究、商品開発、販売推進」、「女性警備員の増員ならびに外国人を含めた新たな労働力の確保」、「金融機関ビジネスに関する戦略的立案、推進」を行う「イノベーション推進部」を、4月に新設することと致しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高は、TEC-CD販売増加に伴うATM管理・輸送警備が堅調に推移した他、昨年3月にM&Aを実施した機械警備・みまもり安心コール（緊急通報）と大型案件の受注が好調な施設警備が順調に推移しました。又、ビル管理がスポット案件を中心に受注を伸ばす等、復調してきました。一方、不動産は、大型案件の仲介手数料収入に加え、賃料収入がありましたが、不動産の売却収入はなく売上は減少しました。

売上高合計は、22,184百万円、前期比909百万円、4.3%の増、7期連続の増収となりました。

利益面では、M&A案件の現場対応や人手不足や働き方改革対応に伴い人件費が増加した他、のれん償却等の費用も増加しましたが、関係会社における業務効率化の徹底に加え、不動産事業の収益寄与もあり、営業利益は959百万円、前期比300百万円、45.6%の増益、経常利益は1,062百万円、前期比284百万円、36.5%の増益、2期連続の増益となりました。又、親会社株主に帰属する当期純利益は、595百万円、前期比123百万円、26.1%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

M&A（前年3月）や大型契約獲得により機械警備、施設警備が好調だった他、売上金回収サービス（TEC-CD）・輸送警備が堅調に推移したことから増収となりました。収益面においては、人手不足や働き方改革等への対応により人件費や外注費が予想以上に増加したことから僅かな増益に留まりました。

その結果、警備事業の売上高は、16,290百万円（前期比894百万円、5.8%の増収）となりました。

(ビル管理事業)

前年度後半に取り組んだグループ内の営業人員の集約による効率化と併せグループ一体となった営業力の強化により、大型案件やスポット工事等の受注が順調に推移した他、関係会社のコスト削減効果も相俟って、売上・利益共に大幅な増収増益となりました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、5,517百万円（前期比148百万円、2.8%の増収）となりました。

(不動産事業)

不動産の売却収入はありませんでしたが、大型仲介物件の手数料に加え、保有収益物件の安定的な賃料収入もあり、売上は減収となったものの、利益は大幅に増加しました。

その結果、不動産事業の売上高は、376百万円（前期比132百万円、26.1%の減収）となりました。

事業のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	15,396	16,290	894	5.8
ビ ル 管 理 事 業	5,368	5,517	148	2.8
不 動 産 事 業	509	376	△132	△26.1
合 計	21,274	22,184	909	4.3

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

セグメント利益

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
警 備 事 業	473	571	97	20.7
ビ ル 管 理 事 業	3	140	137	4,516.5
不 動 産 事 業	167	228	60	36.2
調 整 額 (注)	14	19	4	33.4
合 計	658	959	300	45.6

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状況は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は、28,864百万円となり前連結会計年度末に比べ、2,510百万円増加しました。

流動資産は、13,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円増加しました。その主な要因は、ATM管理業務に係る受託現預金が997百万円増加しましたが、一方で現金及び預金が585百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、15,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,186百万円増加しました。その主な要因は、賃貸不動産投資で土地が851百万円、建物が492百万円、投資有価証券が1,045百万円それぞれ増加しましたが、一方で企業結合によるのれんが146百万円減少したことを等によるものです。

(負債)

負債合計は、8,315百万円となり前連結会計年度末に比べ1,505百万円増加しました。その主な要因は、ATM管理業務にかかる預り金が697百万円、E S O P信託に係る長期借入金が97百万円、繰延税金負債が286百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、20,549百万円となり前連結会計年度末に比べ、1,004百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.2%から 3.0ポイント減の71.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ588百万円減少し5,241百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、1,762百万円であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益985百万円、減価償却費856百万円、受託現預金△300百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、2,209百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,991百万円、投資有価証券の取得による支出106百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、141百万円であります。その主な内容は、長期借入金の借入による収入153百万円、自己株式の取得による支出146百万円、自己株式の処分による収入195百万円、配当金の支払による支出292百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、警備業界を取り巻く環境は引続き人件費等のコストアップや、競争激化の状況が続くものと思われませんが、国内経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかに回復していくことが期待されています。

かかる状況下におきまして、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高、23,000百万円（当期比3.7%増）、営業利益1,000百万円（同4.3%増）、経常利益1,100百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（同0.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,710	5,656,236
受託現預金	4,489,917	5,487,523
受取手形及び売掛金	1,865,216	1,816,626
商品	14,488	8,141
貯蔵品	346,558	355,870
繰延税金資産	212,412	245,746
その他	318,333	240,454
貸倒引当金	△3,975	△2,287
流動資産合計	13,484,660	13,808,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,259,681	2,756,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,393,282	△1,444,544
建物及び構築物（純額）	866,399	1,312,305
機械装置及び運搬具	9,322,966	9,279,499
減価償却累計額	△7,454,827	△7,514,944
機械装置及び運搬具（純額）	1,868,138	1,764,555
土地	3,840,816	4,692,243
建設仮勘定	12,695	14,366
その他	1,171,014	1,314,818
減価償却累計額	△576,024	△727,868
その他（純額）	594,990	586,950
有形固定資産合計	7,183,039	8,370,421
無形固定資産		
ソフトウェア	352,923	384,594
のれん	486,783	340,113
その他	68,497	71,877
無形固定資産合計	908,205	796,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955,950	5,001,285
繰延税金資産	73,051	76,540
退職給付に係る資産	300,457	316,646
その他	454,497	500,203
貸倒引当金	△5,073	△5,167
投資その他の資産合計	4,778,883	5,889,508
固定資産合計	12,870,127	15,056,515
資産合計	26,354,788	28,864,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,718	369,292
1年内返済予定の長期借入金	-	5,695
未払法人税等	136,365	335,086
リース債務	-	2,932
預り金	579,440	1,307,042
賞与引当金	455,825	454,946
役員賞与引当金	42,230	38,890
その他	1,615,006	1,689,481
流動負債合計	3,168,587	4,203,367
固定負債		
長期借入金	2,055,005	2,153,000
リース債務	-	27,684
繰延税金負債	258,197	544,380
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
退職給付に係る負債	285,062	296,591
その他	247,536	294,684
固定負債合計	3,641,522	4,112,061
負債合計	6,810,110	8,315,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,397,250	8,466,558
利益剰余金	7,033,214	7,336,036
自己株式	△557,161	△577,321
株主資本合計	19,491,303	19,843,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,447	2,059,667
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	29,943	8,472
その他の包括利益累計額合計	53,375	706,123
純資産合計	19,544,678	20,549,397
負債純資産合計	26,354,788	28,864,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,274,867	22,184,800
売上原価	16,657,471	17,210,318
売上総利益	4,617,396	4,974,481
販売費及び一般管理費	3,958,421	4,014,918
営業利益	658,974	959,562
営業外収益		
受取利息	1,599	896
受取配当金	73,475	78,044
その他	73,748	75,112
営業外収益合計	148,823	154,053
営業外費用		
支払利息	9,897	18,858
コミットメントフィー	5,484	6,515
警備外注解約違約金	1,247	7,281
和解金	-	10,671
その他	13,104	8,090
営業外費用合計	29,733	51,417
経常利益	778,064	1,062,198
特別利益		
固定資産売却益	234	-
訴訟損失引当金戻入額	31,993	-
特別利益合計	32,228	-
特別損失		
固定資産除却損	38,785	73,283
ゴルフ会員権評価損	-	3,292
ゴルフ会員権売却損	315	-
特別損失合計	39,101	76,576
税金等調整前当期純利益	771,191	985,622
法人税、住民税及び事業税	216,692	396,667
法人税等調整額	82,236	△6,180
法人税等合計	298,929	390,486
当期純利益	472,261	595,135
非支配株主に帰属する当期純利益	401	-
親会社株主に帰属する当期純利益	471,860	595,135

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	472,261	595,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,674	674,220
退職給付に係る調整額	△25,457	△21,471
その他の包括利益合計	85,217	652,748
包括利益	557,479	1,247,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,078	1,247,884
非支配株主に係る包括利益	401	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,382,635	6,880,243	△606,309	19,274,569
当期変動額					
剰余金の配当			△318,889		△318,889
親会社株主に帰属する当期純利益			471,860		471,860
自己株式の取得				△67	△67
自己株式の処分				49,214	49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,615			14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14,615	152,970	49,147	216,734
当期末残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	△557,161	19,491,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,274,772	△1,362,016	55,400	△31,842	36,354	19,279,081
当期変動額						
剰余金の配当						△318,889
親会社株主に帰属する当期純利益						471,860
自己株式の取得						△67
自己株式の処分						49,214
連結子会社株式の取得による持分の増減						14,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,674	-	△25,457	85,217	△36,354	48,862
当期変動額合計	110,674	-	△25,457	85,217	△36,354	265,597
当期末残高	1,385,447	△1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,618,000	8,397,250	7,033,214	△557,161	19,491,303
当期変動額					
剰余金の配当			△292,313		△292,313
親会社株主に帰属する当期純利益			595,135		595,135
自己株式の取得				△146,354	△146,354
自己株式の処分		69,307		126,194	195,502
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	69,307	302,821	△20,159	351,969
当期末残高	4,618,000	8,466,558	7,336,036	△577,321	19,843,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,385,447	△1,362,016	29,943	53,375	-	19,544,678
当期変動額						
剰余金の配当						△292,313
親会社株主に帰属する当期純利益						595,135
自己株式の取得						△146,354
自己株式の処分						195,502
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674,220	-	△21,471	652,748	-	652,748
当期変動額合計	674,220	-	△21,471	652,748	-	1,004,718
当期末残高	2,059,667	△1,362,016	8,472	706,123	-	20,549,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771,191	985,622
減価償却費	822,694	856,213
のれん償却額	77,805	120,880
固定資産売却損益 (△は益)	△234	-
固定資産除却損	38,785	73,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△865	△1,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,624	△35,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,736	△878
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,420	△3,340
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,507	-
受取利息及び受取配当金	△75,074	△78,940
支払利息	9,897	18,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,581	48,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,414	△2,965
その他債権の増減額 (△は増加)	△81,889	△29,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,656	29,573
受託現預金の増減額 (△は増加)	△700,000	△300,000
その他	△138,683	142,363
小計	446,312	1,822,406
利息及び配当金の受取額	77,135	79,455
利息の支払額	△9,052	△19,597
法人税等の支払額	△406,667	△119,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,728	1,762,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	6,407	△3,611
有形固定資産の取得による支出	△646,944	△1,991,900
無形固定資産の取得による支出	△323,886	△98,593
有形固定資産の売却による収入	242	-
投資有価証券の取得による支出	△9,930	△106,612
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	△4,859	△4,809
保険積立金の払戻による収入	58,883	1,793
吸収分割による支出	△646,186	-
その他	3,489	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,784	△2,209,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	153,000
長期借入金の返済による支出	△79,700	△49,310
リース債務の返済による支出	-	△1,678
自己株式の取得による支出	△67	△146,354
自己株式の処分による収入	49,214	195,002
配当金の支払額	△318,889	△292,313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628,417	△141,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,361	△588,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,765	5,830,127
現金及び現金同等物の期末残高	5,830,127	5,241,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「警備事業」は、機械警備、輸送警備、施設警備、A T M管理及び警備事業に付随する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理事業」は、メンテナンス業務等ビルの総合管理を行っております。

「不動産事業」は、賃貸用不動産の管理及び不動産仲介業務を主たる業務に位置付けております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,396,516	5,368,953	509,398	21,274,867	—	21,274,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,040	826,795	—	871,836	△871,836	—
計	15,441,556	6,195,749	509,398	22,146,703	△871,836	21,274,867
セグメント利益	473,355	3,036	167,699	644,091	14,883	658,974
セグメント資産	21,835,031	2,036,852	2,567,354	26,439,239	△84,450	26,354,788
セグメント負債	5,912,358	833,818	151,472	6,897,650	△87,540	6,810,110
その他の項目						
減価償却費	797,369	11,379	13,944	822,694	—	822,694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,232,128	2,558	—	1,234,687	—	1,234,687
のれんの償却額	40,368	37,437	—	77,805	—	77,805

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,290,520	5,517,603	376,675	22,184,800	—	22,184,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,048	874,093	—	942,141	△942,141	—
計	16,358,569	6,391,696	376,675	23,126,941	△942,141	22,184,800
セグメント利益	571,181	140,181	228,342	939,705	19,857	959,562
セグメント資産	22,650,456	2,252,247	4,057,916	28,960,620	△95,794	28,864,826
セグメント負債	7,219,660	920,748	264,580	8,404,989	△89,560	8,315,429
その他の項目						
減価償却費	830,788	8,825	16,598	856,213	—	856,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,827	37,066	1,341,415	2,120,310	—	2,120,310
のれんの償却額	83,443	37,437	—	120,880	—	120,880

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,847円04銭	1,934円30銭
1株当たり当期純利益金額	44円67銭	56円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月及び平成30年3月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めておりません。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度66,975株、当連結会計年度34,950株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度48,000株、当連結会計年度130,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	471,860千円	595,135千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	471,860千円	595,135千円
普通株式の期中平均株式数	10,562,666株	10,604,988株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	19,544,678千円	20,549,397千円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 千円	— 千円
(うち非支配株主持分)	— 千円	— 千円
普通株式に係る期末の純資産額	19,544,678千円	20,549,397千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	10,581,611株	10,623,651株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。